

次期スポーツ基本計画策定に向けた主な意見

【KPIについて】

- ・「20歳以上の年1回以上スポーツを実施する割合」の指標を継続するのであれば、その意義について検討が必要ではないか。一方、障害のある方についてはこの指標は重要である。
- ・年1回以上のスポーツ実施率を100%に近づけるという指標について、健康に対するエビデンスの整理が必要。また、達成の判断基準として、具体的な数値目標を定めた方が良いのではないか。
- ・アクティビティは企業や自治体に関する取組であるのに対して、初期・中間・長期アウトカムはすべて個人に着目した指標になっているため、アウトカムにも企業や自治体に関する指標があってもよいのではないか。

【EBPMに関して】

- ・新たな計画の策定やそれを受けた各種施策の実施に当たっては、エビデンスベースで検討を行っていくべきではないか。

【各関係省庁、部署との連携について】

- ・今後の施策の検討にあたり、省庁間の類似の認定・表彰制度や調査項目等の効率化を図ることも必要ではないか。

【質の向上について】

- ・スポーツ実施の効果を高めるためにはそれぞれの人の身体機能の程度に応じた必要な運動・スポーツを実施する等、質を高めることも重要ではないか。
- ・質の評価については、このロジックモデルの構造で人と社会に対するインパクトが担保できているか議論していくべきではないか。

【障害者の実施率向上に向けた施策について】

- ・スポーツに関心のある者を増やすための施策として、生まれもって、又は幼少期から障害のある人に対しては学校内でのスポーツ参加機会の増加、体育以外のスポーツ経験を場の整備といった幼少期からスポーツの楽しさを伝えることが必要ではないか。また、部活動改革などと合わせ「スポーツの上手な子を育てる」から「スポーツ好きの育成」に転換が必要ではないか。
- ・行動変容を促す施策として、例えば、学齢期以降の中途障害者に対し、医療関係者やリハビリ専門家、障害者福祉の方と連携したスポーツへの参加支援が必要でないか。

【その他】

- ・ユネスコの国際憲章において「身体活動」が加わるなど、スポーツをより広く捉える動きもあるため、スポーツの定義を時代に合わせて変え、よりスポーツに親しみやすくする工夫も必要ではないか。
- ・グローバル化や産業化等が進む中であって、社会の変化に対応したスポーツの価値を維持・拡大できるようなスポーツ政策が必要であり、その際、Society5.0を見据えた幅広いスポーツの価値をフォローできるようにすべきではないか。
- ・指導者やマネージング人材を近隣の自治体で共有できる仕組みがあるといいのではないか。
- ・少子化が驚異的な勢いで進んでおり、「スポーツ権」の確保とスポーツを通じたwell-beingの追求を真剣に考えるべきではないか。
- ・ロジックモデルやKPIについて、より国民に伝わるようポイントを絞る等の工夫をした上で公表することも考えるべきではないか。